



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社トライアルホールディングス 上場取引所 東
コード番号 141A URL <https://trial-holdings.inc>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）永田 洋幸
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員グループ経営財務部長 （氏名）桐島 一寿 TEL 03 (6435) 6308
半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	674,117	67.0	36,018	125.3	16,677	71.9	14,462	36.1	4,057	△33.8
2025年6月期中間期	403,741	11.1	15,983	△7.0	9,700	△16.2	10,624	△11.3	6,132	△11.7

（注）包括利益 2026年6月期中間期 4,516百万円（△26.8%） 2025年6月期中間期 6,169百万円（△13.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	のれん償却前 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	33.17	32.97	95.82
2025年6月期中間期	50.27	49.86	50.27

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

2. のれん償却前1株当たり中間純利益＝（親会社株主に帰属する中間純利益＋のれん償却額）／期中平均株式数

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	850,466	131,723	15.1
2025年6月期	300,283	129,028	42.0

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 128,549百万円 2025年6月期 126,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	のれん 償却前 1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
	1,322,500	64.5	66,300	89.7	25,400	20.3	13,900	△37.4	500	△95.7	4.09	128.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 8社 (社名) 株式会社西友、株式会社西友プロキュアメント、株式会社西友サービス、株式会社STリテール、株式会社トライアルツアーズ、株式会社明治屋、株式会社TRIALS、株式会社TRYU
除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	122,465,700株	2025年6月期	122,373,300株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	74,513株	2025年6月期	75,169株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	122,327,888株	2025年6月期中間期	121,989,525株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月13日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）における日本経済は、緩やかな回復基調にある一方、物価高に対して実質賃金の上昇が追いつかず、消費者マインドは低水準にとどまっております。個人消費は底堅いながらも伸び悩み、米国の通商政策や世界経済の不透明感も相まって、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界においては、物価上昇を背景とした節約志向の高まりから、消費の二極化・選別消費が一段と鮮明になりました。すなわち、季節イベントや行事などが集まる機会には高付加価値商品の需要が底堅く推移した一方、普段の生活必需品においては価格感応度が一層高まり、選別消費が進みました。記録的な暑さや少雨などの異常気象の影響により、野菜や米穀類などの生鮮食品の価格が高騰したことや、エネルギー価格及び人件費上昇に起因したナショナルブランド商品の価格上昇などにより、消費者の生活防衛意識は一段と強まりました。

このような環境の中、当社は2025年7月1日付で株式会社西友（以下、「西友」といいます。）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、西友の優れた人材の融合と、人口集積地である関東を中心とした店舗ネットワークの大幅な拡大を実現し、売上高1兆円を超える流通グループとして強固な事業基盤を確立いたしました。今後は、小売業界におけるプレゼンスの一層の向上を図るとともに、地域の「生活必需品」として、お客様に寄り添い続けるための基盤づくりを進めてまいります。

西友との融合にあたって、西友との融合にあたって、まずは両社の強みであるプライベートブランド（PB）商品の一部について相互展開を進めるなど、シナジー創出に向けた取り組みを迅速に進めております。

また、トライアルの強みである惣菜の販売強化と西友店舗での本格展開に向けて、両社が保有するプロセスセンターやセントラルキッチンの最適活用と稼働効率の向上に向けた体制整備を進めております。

既存事業においては、新規出店による店舗網の拡大や「食」の強化及び改装による既存店の成長力強化を進めております。

さらに、Skip Cart（決済機能付きレジカート）や、インスタサイネージ（電子看板）などIoTデバイスの導入推進によって、便利なお買い物体験の提供や、データの蓄積及び活用を進める取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高674,117百万円（前年同期比67.0%増）、営業利益16,677百万円（同71.9%増）、経常利益14,462百万円（同36.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益4,057百万円（同33.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、売上高については、外部顧客への売上高の金額によっております。また、セグメント利益又はセグメント損失については、未実現利益の消去等及び全社費用を調整する前の金額によっております。

（流通小売事業）

流通小売事業は、『あなたの「生活必需品」。』をコンセプトとするトライアル店舗の運営及び『「西友が身近にあるしあわせ」をめざして』を使命に掲げる西友店舗の運営を行っております。

トライアル店舗の運営においては、できたての惣菜をはじめとする魅力的な商品ラインナップの拡充に加え、PB商品開発を強化しました。また、地域一番価格を目指した商品を目で伝える「エキサイティングプライス」の導入などの価格訴求施策や、POPを活用した売場強化などの価値訴求施策に注力しております。さらに、西友のPB商品「みなさまのお墨付き」の試験販売を実施するなど、お客様により良いお買い物体験を提供するための取り組みを進めました。

中長期的な成長を見据え、新規出店を推進し、メガセンター1店舗、スーパーセンター11店舗、smart1店舗、小型店5店舗を出店しました。

一方で、smart3店舗を閉鎖し、当中間連結会計期間末のトライアルの店舗数は、367店舗（うちFC3店舗を含む）となりました。

改装は、スーパーセンター6店舗、smart1店舗において実施しました。

西友店舗においては、食品を中心に日用品や住居品、衣料品まで幅広く取り揃えております。なかでも「みなさまのお墨付き」をはじめとするPB商品は多くのお客様から高い評価をいただいております。

トライアルとの融合を機に、「STAND TOGETHER 生活応援 厳選100」（現在は「スゴ×トク」に名称を変更）と

銘打ったキャンペーンを実施し、毎日の生活に欠かせない商品をお求めやすい価格で提供するなど、お客様起点の売場づくりを推進しました。また、西友東陽町店（東京都江東区）及び西友ひばりヶ丘店（東京都西東京市）において、トライアルの惣菜・PB商品の販売や棚割りを導入するなど、新たな顧客ニーズの把握と支持獲得を目指す取り組みを進めております。

西友の店舗は、食品を主力とした「スーパーマーケット」と、食品から住居品や衣料品まで幅広く取り揃える大型の「ハイパーマーケット」の2つで構成されており、新たに245店舗（スーパーマーケット170店舗、ハイパーマーケット75店舗（LIVIN 5店舗を含む））が、当社グループに加わりました。

スーパーマーケットを1店舗出店した一方で、スーパーマーケット1店舗、ハイパーマーケット1店舗を閉鎖し、当中間連結会計期間末の西友の店舗数は、244店舗となりました。

また、2025年11月には、西友の店舗を業態転換し、都市型GMSの再生モデル構築を目指した新フォーマット「トライアル西友」の1号店をオープンしました。トライアルと西友両社の強みを融合した売場づくりと商品提案を通じて、首都圏における「ワクワクするお買い物体験」の創出に取り組んでいます。

なお、改装店舗はありませんでした。

当中間連結会計期間末の当社グループの合計店舗数は、611店舗（うちFC 3店舗を含む）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は671,906百万円（前年同期比67.3%増）、セグメント利益は20,061百万円（同88.9%増）となりました。

（リテールAI事業）

リテールAI事業は、便利なお買い物体験の提供や店舗オペレーションの省力化を目指したリテールテクノロジーの開発及び導入拡大のための投資を実施しております。

Skip Cartの導入推進（2025年12月末時点の当社グループ外での導入も含む導入店舗数：274店舗、導入台数：22,675台）によって、決済時にレジの列に並ぶ必要がないなど、お客様視点の利便性が向上していると同時に、店舗のスループット（時間当たりのレジ通過客数・点数）が上昇しております。

また、小型店（TRIAL GO）において、レジ端末に設置されたカメラによる顔認証決済の実証実験を推進するなど、新しい時代のお買い物体験を展開する取り組みを行っております。

以上の結果、当事業の売上高は377百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益は237百万円（同3,674.6%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、不動産・リゾート事業を含んでおり、主にリゾート施設にて「食」の強化を体現する体験型施設としての認知度が高まりつつあります。

運営しているゴルフ場や旅館は、国内旅行の需要に加えて、アジアを中心とする訪日外国人観光客の需要を獲得することができました。

以上の結果、当事業の売上高は1,457百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は346百万円（同27.3%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ550,182百万円増加し、850,466百万円となりました。これは主として、のれんが298,875百万円、現金及び預金が44,077百万円、建物及び構築物が42,897百万円、土地が40,309百万円、棚卸資産が32,890百万円、敷金及び保証金が30,574百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ547,488百万円増加し、718,743百万円となりました。これは主として、短期借入金が340,900百万円、買掛金が134,633百万円、資産除去債務（固定負債）が23,226百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,694百万円増加し、131,723百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益を4,057百万円計上し、剰余金の配当を1,956百万円実施したことにより利益剰余金が2,100百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ44,077百万円増加し、116,403百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は113,669百万円（前年同中間期は25,506百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益14,430百万円、仕入債務の増加額108,129百万円、減価償却費11,678百万円等によるものであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額13,900百万円、売上債権の増加額5,543百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は379,592百万円（前年同中間期は16,067百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が358,911百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は309,917百万円（前年同中間期は3,687百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が367,400百万円、長期借入金の返済による支出が38,823百万円、短期借入金の減少額が26,500百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、緩やかな回復基調にある一方、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の常態化による物価上昇、アメリカの関税政策などで、この先も小売業を取り巻く環境は不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは2025年7月1日に完全子会社化した株式会社西友とのシナジーを発揮しながら、既存店改革、出店戦略、収益性の向上、リテールテックの推進の4つを重点戦略として、成長を加速させてまいります。

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,325	116,403
売掛金	3,301	20,856
棚卸資産	56,612	89,503
その他	10,933	30,995
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	143,172	257,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,984	319,973
減価償却累計額	△52,668	△187,760
建物及び構築物（純額）	89,316	132,213
機械装置及び運搬具	17,116	27,840
減価償却累計額	△10,030	△16,820
機械装置及び運搬具（純額）	7,086	11,020
土地	23,046	63,356
建設仮勘定	5,953	4,750
その他	43,834	71,035
減価償却累計額	△32,688	△55,255
その他（純額）	11,146	15,779
有形固定資産合計	136,549	227,120
無形固定資産		
のれん	—	298,875
その他	2,762	11,723
無形固定資産合計	2,762	310,598
投資その他の資産		
投資有価証券	5,741	5,829
繰延税金資産	3,809	7,575
建設協力金	1,666	1,776
敷金及び保証金	5,829	36,404
退職給付に係る資産	—	2,327
その他	751	1,154
貸倒引当金	—	△78
投資その他の資産合計	17,799	54,989
固定資産合計	157,110	592,708
資産合計	300,283	850,466

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,640	217,274
短期借入金	26,500	367,400
1年内返済予定の長期借入金	3,027	2,832
未払金	11,291	16,426
未払法人税等	4,951	7,268
未払消費税等	—	2,080
契約負債	11,817	14,107
賞与引当金	816	3,104
ポイント引当金	822	907
資産除去債務	19	602
その他	9,178	23,992
流動負債合計	151,064	655,995
固定負債		
長期借入金	9,031	18,747
資産除去債務	9,274	32,500
その他	1,884	11,499
固定負債合計	20,190	62,748
負債合計	171,254	718,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,812	19,893
資本剰余金	23,612	23,698
利益剰余金	81,875	83,976
自己株式	△105	△100
株主資本合計	125,194	127,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516	511
繰延ヘッジ損益	16	16
為替換算調整勘定	397	553
その他の包括利益累計額合計	930	1,081
非支配株主持分	2,903	3,173
純資産合計	129,028	131,723
負債純資産合計	300,283	850,466

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2024年7月1日 至2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自2025年7月1日 至2025年12月31日）
売上高	403,741	674,117
売上原価	323,657	513,771
売上総利益	80,084	160,345
その他の営業収入	1,351	8,413
営業総利益	81,435	168,759
販売費及び一般管理費	71,735	152,082
営業利益	9,700	16,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	85
持分法による投資利益	301	183
投資有価証券売却益	72	269
固定資産受贈益	347	—
受取手数料	12	313
その他	264	232
営業外収益合計	1,060	1,084
営業外費用		
支払利息	38	1,824
為替差損	21	51
借入関連費用	—	1,204
固定資産除却損	13	63
賃貸借契約解約損	18	72
その他	45	81
営業外費用合計	136	3,298
経常利益	10,624	14,462
特別損失		
減損損失	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前中間純利益	10,624	14,430
法人税、住民税及び事業税	3,951	7,375
法人税等調整額	267	2,688
法人税等合計	4,218	10,064
中間純利益	6,406	4,365
非支配株主に帰属する中間純利益	273	308
親会社株主に帰属する中間純利益	6,132	4,057

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2024年7月1日 至2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自2025年7月1日 至2025年12月31日）
中間純利益	6,406	4,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	△7
為替換算調整勘定	△16	148
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	10
その他の包括利益合計	△236	150
中間包括利益	6,169	4,516
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,895	4,208
非支配株主に係る中間包括利益	273	308

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,624	14,430
減価償却費	6,283	11,678
のれん償却額	—	7,663
減損損失	—	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	79	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	909
受取利息及び受取配当金	△62	△85
支払利息	38	1,824
持分法による投資損益 (△は益)	△301	△183
固定資産受贈益	△347	—
借入関連費用	—	1,204
売上債権の増減額 (△は増加)	△500	△5,543
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,915	△13,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,062	108,129
その他	△1,549	△5,930
小計	30,605	120,310
利息及び配当金の受取額	62	86
利息の支払額	△39	△1,481
法人税等の支払額	△5,978	△5,308
法人税等の還付額	856	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,506	113,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,054	△19,949
有形固定資産の売却による収入	114	278
無形固定資産の取得による支出	△802	△841
投資有価証券の売却による収入	398	500
貸付けによる支出	△181	△100
貸付金の回収による収入	0	194
建設協力金の支払による支出	△1	△8
建設協力金の回収による収入	64	72
敷金及び保証金の差入による支出	△361	△985
敷金及び保証金の返還による収入	21	318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△358,911
事業譲受による支出	△143	—
関係会社株式の取得による支出	△116	△100
その他	△5	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,067	△379,592

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2024年7月1日 至2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自2025年7月1日 至2025年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	367,400
短期借入金の増減額（△は減少）	—	△26,500
長期借入れによる収入	—	11,000
長期借入金の返済による支出	△1,980	△38,823
借入関連費用の支払額	—	△1,204
リース債務の返済による支出	△1	△3
配当金の支払額	△1,829	△1,956
非支配株主への配当金の支払額	△37	△37
ストックオプションの行使による収入	160	48
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,687	309,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	82
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,748	44,077
現金及び現金同等物の期首残高	91,947	72,325
現金及び現金同等物の中間期末残高	97,696	116,403

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社西友の全株式を取得したため、株式会社西友及びその子会社である株式会社西友プロキュアメント、株式会社西友サービスを連結の範囲に含めております。

なお、株式会社西友は当社の特定子会社に該当いたします。当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実と認められ、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書における売上高等の増加等が見込まれます。

また、株式会社STリテール、株式会社トライアルツアーズ及び株式会社TRYUを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

さらに、当社の連結子会社である株式会社明治屋は、株式会社こはく本舗に商号変更のうえ、単独株式移転により中間持株会社である株式会社明治屋を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

加えて、当社の連結子会社である株式会社西友、株式会社トライアルカンパニー及び株式会社STリテールは共同株式移転により中間持株会社である株式会社TRIALSを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社Retail AIは、株式会社NTT AI-CIXとの合併会社である株式会社Retail-CIXを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	流通小売	リテールAI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	401,725	494	402,219	1,372	403,591	150	403,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1,919	1,945	1,966	3,911	△3,911	—
計	401,751	2,413	404,164	3,338	407,503	△3,761	403,741
セグメント利益又は 損失（△）	10,618	6	10,624	271	10,896	△1,196	9,700

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）外部顧客への売上高の調整額150百万円は、事業セグメントに配分していない売上高であります。

（2）セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,911百万円は、セグメント間取引消去△3,911百万円であります。

（3）セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,196百万円は、未実現利益の消去等△69百万円、全社費用の純額△1,127百万円であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

重要な事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年7月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	流通小売	リテールAI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	671,906	377	672,283	1,457	673,740	376	674,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	2,322	2,343	3,027	5,371	△5,371	—
計	671,927	2,700	674,627	4,484	679,112	△4,995	674,117
セグメント利益又は 損失（△）	20,061	237	20,298	346	20,644	△3,967	16,677

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）外部顧客への売上高の調整額376百万円は、事業セグメントに配分していない売上高であります。
- （2）セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△5,371百万円は、セグメント間取引消去△5,371百万円であります。
- （3）セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,967百万円は、未実現利益の消去等△49百万円、全社費用の純額△3,917百万円であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社西友の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これらの要因により、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「流通小売」セグメントにおいて559,665百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「流通小売」セグメントにおいて、株式会社西友の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては306,538百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において株式会社西友の取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第3四半期連結会計期間より、株式会社白鳥ロジスティックシステムのセグメント区分を従来の「その他」から「流通小売」へ変更しております。この変更は、2025年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社トライアルリアルエステートが有する株式会社白鳥ロジスティックシステムの管理事業に関する権利義務の一部を吸収分割の方法により、当社の連結子会社である株式会社トライアルカンパニーに承継させたことに伴い、セグメント区分の見直しを行ったものであります。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により表示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は2025年3月5日開催の取締役会において、株式会社西友（以下「西友」といいます。）の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月1日付で実行いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の概要

（1）名称	株式会社西友
（2）所在地	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目12番10号
（3）代表者の役職・氏名（注）	代表取締役社長 大久保 恒夫
（4）事業内容	食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営
（5）資本金	100百万円
（6）設立年月日	1946年12月14日
（7）当該会社の連結子会社の名称	株式会社西友プロキュアメント 株式会社西友サービス（特例子会社）

（注）2025年7月2日開催の西友の取締役会において、代表取締役の異動を決議いたしました。これにより、檜木野仁司氏が代表取締役社長に就任いたしました。

（2）企業結合を行った主な理由

西友は、関東エリアを中心に駅に近接した好立地の店舗を多く保有しており、強固な事業基盤を有しています。また、PBを中心とした商品力、自社保有の製造拠点、メーカーをはじめとしたお取引先との強固な関係を保持しています。

今回の西友の完全子会社化により、当社グループの基盤である九州に加えて人口集積地である関東エリア、中部エリア及び関西エリアでの事業基盤確立を迅速且つ効率的に実現することが可能となり、連結売上高1兆円超の小売グループが誕生します。なお、西友と当社グループの店舗は地域的に重複が少なく、商圏のカニバリゼーションによる退店等といったディスシナジーについては認識していません。また、「みなさまのお墨付き」、「食の幸」をはじめとした西友のオリジナル商品及びプロセスセンターやセントラルキッチン等の製造拠点を獲得することで、当社グループ全体の「食」の強化と生産・物流の最適化にも貢献が期待できます。また、西友が展開するEC事業も当社のEC事業が更なる飛躍をする上でのシナジーを期待しています。

リテールAI事業では、メーカーとのデータ連携による流通業界の「ムダ・ムラ・ムリ」の解消や、当社グループが自社開発するタブレット決済機能付きのレジカート「Skip Cart」の導入によるお買い物物体験の向上、リテールメディアの収益化を重点施策としています。西友と当社グループの顧客データの一体化、Skip Cartやインスタサイネージ等の各種デバイスの導入台数増加によって、業界横断の「ムダ・ムラ・ムリ」の解消がより促進され、西友と当社グループのみならず、メーカーや卸、物流企業を含めたサプライチェーン全体の効率化・収益性の改善が実現可能と考えております。

西友が当社グループの中核会社の1社として加わることで、当社グループの企業価値をさらに向上することに加えて、「リテールDX」を通じ、流通業界全体の変革に向けた取り組みを推進してまいります。

（3）企業結合日

2025年7月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として当該株式を取得することによります。
2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2025年7月1日から2025年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|------------|
| 取得の対価 | 現金 | 409,650百万円 |
| 取得原価 | | 409,650百万円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 2,623百万円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん 306,538百万円
なお、発生したのれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|------------|
| 流動資産 | 90,492百万円 |
| 固定資産 | 129,295百万円 |
| 資産合計 | 219,788百万円 |
| 流動負債 | 49,447百万円 |
| 固定負債 | 67,228百万円 |
| 負債合計 | 116,676百万円 |
7. 支払資金の調達及び支払方法
本株式取得の資金については、銀行借入及び自己資金により充当しております。
8. 取得原価の配分
当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（共通支配下の取引等）
（連結子会社との吸収分割）

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 : 当社の連結子会社である株式会社トライアルカンパニーの研修所、社員寮等の全社的な資産の管理事業

事業の内容 : 研修所、社員寮等の全社的な資産の管理事業

（2）企業結合日

2025年7月1日

（3）企業の法的形式

当社連結子会社である株式会社トライアルカンパニーを分割会社として、当社を分割承継会社とする吸収分割

（4）結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

（5）その他の取引の概要に関する事項

当社グループの経営資源を統合して事業運営の効率化を図り、当社グループの企業価値の向上を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。